

## 下水道事業再生水利用構想策定に関する調査研究

全体期間

2006.1～2007.3

## (目的)

福岡県は、地形や気候等の自然的特性により、これまでに幾度となく渇水被害を受けている。それゆえ、地域の水需要を賄う水資源の確保は福岡県にとって重要な水政策課題であり、節水型、循環型社会の促進が必要と考えられている。

本研究は、今後の市民ニーズや社会的要請に応えるべく、県下各地域の水事情や諸条件に応じた下水処理水再利用の基本方針を構築することを主たる目的として実施したものである。

## (結果)

福岡県における下水処理水再利用の考え方について以下のようにとりまとめた。

## (1) 下水処理水再利用の位置付け

- ①下水処理水は、下水道の普及とともに増加しており、潜在的な水資源と位置づけられる。また、本県は、渇水被害に頻繁に見舞われており、下水処理水再利用に関する市町の要望の中にも渇水時に下水処理水の再利用を求める要望が上がっている。このような状況から、下水処理水を積極的に活用して水資源の有効利用を図るべきである。

## (2) 下水処理水再利用の方針

- ①下水処理水再利用の（使用）用途は、水洗用水、散水用水及び親水用水を基本とし、上水取水の低減に寄与する。下水処理水を水洗用水、散水用水及び親水用水へ利用する場合には、国等が設定している下水処理水の再利用水質基準等を遵守する。
- ②農業用水や河川維持用水も下水処理水の再利用用途の一つとして挙げられる。農業用水や河川維持用水への利用のために、下水処理水を河川に還元する場合には、水質環境基準を遵守するとともに、農業用水に関する水質基準や放流先河川の生態系及び下流の取水等に配慮する必要がある。

## (3) 事業化の妥当性の評価

- ①市町が下水処理水再利用計画を策定する際には、地域条件や経済的妥当性などを総合的に評価して計画を立案することが重要である。また、住民をはじめとして、対外的な説明責任が生ずる。そのため、下水処理水再利用の必要性を示し、メリットとデメリットを明確にした上で、その対応策や代替案を検討する。

以上の考え方を受け、福岡県における「下水処理水再利用に関するガイドラインと解説(案)」作成のための基礎資料をとりまとめた。

## (4) 事業化に向けての検討課題

下水処理水再利用を事業化するに当たって今後の検討課題を整理した。

- ①生態系への配慮  
②複合利用による事業の効率化と費用配分  
③住民等への啓発活動

共同研究者：福岡県、財団法人 下水道新技術推進機構  
研究担当者：藤木 修、小野田 吉恭、卯西 俊之、熊野 晋

キーワード

再生水、下水処理水再利用、渇水被害、ガイドライン